

第 5 0 期

計 算 書 類

〔 自 2 0 2 0 年 4 月 1 日
至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 〕

豊橋港運株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II．会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III．株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	111,328	流 動 負 債	32,599
現 金 及 び 預 金	498	営 業 未 払 金	3,052
営 業 未 収 金	34,989	未 払 金	13,023
貯 蔵 品	1,176	未 払 法 人 税 等	613
前 払 費 用	1,236	未 払 事 業 所 税	181
未 収 金	4,287	未 払 費 用	14,702
そ の 他	69,139	預 り 金	1,025
固 定 資 産	78,839	固 定 負 債	73,259
有 形 固 定 資 産	48,543	退 職 給 付 引 当 金	73,259
建 物	35,745	負 債 合 計	105,858
構 築 物	5,990		
機 械 及 び 装 置	356	(純 資 産 の 部)	
車 両 及 び 運 搬 具	3,243	株 主 資 本	84,310
工 具 器 具 及 び 備 品	3,208	資 本 金	50,000
投 資 其 他 の 資 産	30,296	利 益 剰 余 金	34,310
投 資 有 価 証 券	3,500	利 益 準 備 金	7
差 入 保 証 金	81	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,302
繰 延 税 金 資 産	26,714	繰 越 利 益 剰 余 金	34,302
		純 資 産 合 計	84,310
資 産 合 計	190,168	負 債 及 び 純 資 産 合 計	190,168

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		346,050
売 上 原 価		274,638
売 上 総 利 益		71,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		65,269
営 業 利 益		6,142
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	31	
固 定 資 産 売 却 益	14	
そ の 他	134	
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	0	
経 常 利 益		6,322
税 引 前 当 期 純 利 益		6,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,258	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,894	1,364
当 期 純 利 益		4,957

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

	株主資本					純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	50,000	7	29,344	29,352	79,352	79,352
当期純利益			4,957	4,957	4,957	4,957
当期変動額合計	—	—	4,957	4,957	4,957	4,957
当期末残高	50,000	7	34,302	34,310	84,310	84,310

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、商品

最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1百万円増加しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普 通 株 式

73,000 株